



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノアソシエ
コード番号 8249 URL <http://www.technoassocie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新宮 壽人
(氏名) 松田 之宏
配当支払開始予定日

TEL 06-6459-2129
平成30年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	77,126	3.7	3,599	13.5	3,785	9.2	2,557	7.2
29年3月期	74,371	△6.0	3,171	55.6	3,466	51.7	2,385	62.8

(注) 包括利益 30年3月期 2,891百万円 (21.2%) 29年3月期 2,386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	135.35	—	5.8	6.1	4.7
29年3月期	125.85	—	5.6	5.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 35百万円 29年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,278	46,029	71.2	2,416.81
29年3月期	60,214	43,987	71.8	2,280.54

(参考) 自己資本 30年3月期 45,054百万円 29年3月期 43,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,172	△1,763	△906	13,823
29年3月期	3,944	△41	△1,716	15,319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	454	19.1	1.1
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	488	19.2	1.1
31年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.4	

平成29年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 4円00銭(創立70周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	2.3	1,600	△7.9	1,700	△8.2	1,000	△21.9	52.91
通期	82,000	6.3	4,000	11.1	4,100	8.3	2,600	1.6	137.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,036,400 株	29年3月期	20,036,400 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,394,278 株	29年3月期	1,085,842 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,898,978 株	29年3月期	18,950,981 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,754	2.6	816	61.9	1,941	30.6	1,624	23.4
29年3月期	50,461	△1.1	504	—	1,486	272.6	1,316	182.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	85.93	—
29年3月期	69.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	44,819		30,261		67.5	1,622.69		
29年3月期	42,392		29,239		69.0	1,542.38		

(参考) 自己資本 30年3月期 30,261百万円 29年3月期 29,239百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な成長基本戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が良好で、賃金増や株高もあり、消費は緩やかに回復いたしました。米国、中国経済も堅調で、地政学的リスクの影響もなく、昨年末までの円安や、世界経済の成長に支えられ、電子部品や産業用機械など輸出も好調に推移しました。人手不足、資源高や年明けからの円高、米中貿易摩擦等、不安要素はありましたが、企業の設備投資は堅調で、企業収益は好調に推移し、景気は緩やかな拡大が続いています。

このような環境のもと当社グループは、顧客満足度と密着度を重視した営業力強化を目的とした営業本部の統合や、自動車部品事業強化のための組織改編、営業拠点の移転拡張、ベトナム現地法人の設立、メキシコに切削工場の新設など、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、営業・物流体制の強化を行い、注力市場分野・主要顧客に対する深耕等、積極的な増販活動に取り組んでまいりました。

こうした状況の中、半導体製造装置、工作機械市場での受注が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は77,126百万円と前期比2,754百万円の増収となりました。営業利益は3,599百万円と前期比428百万円の増益、経常利益は3,785百万円と前期比319百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,557百万円と前期比172百万円の増益となりました。

①情報通信関連事業

情報通信関連事業では、東アジアにおいてスマートフォン関連部品の販売が増加し、売上高は6,985百万円と前期比213百万円（3.2%）の増収となりました。

営業利益は増収により268百万円と前期比4百万円（1.8%）の増益となりました。

②自動車関連事業

自動車関連事業では、日本及びアジアにおいて販売が増加し、売上高は26,910百万円と前期比1,587百万円（6.3%）の増収となりました。

営業利益は事業強化による経費増等により1,844百万円と前期比240百万円（11.6%）の減益となりました。

③電機・電子関連事業

電機・電子関連事業では、日本においては工作機械向け制御盤等の生産増等に伴う部品の受注、車載電池部品の受注が増加し、中国においては空調機器関連部品の販売が好調を持続した一方で、東アジアにおいては価格競争の厳しいノートパソコン用部品の販売終息等がありました。これにより売上高は16,447百万円と前期比242百万円（1.5%）の減収となりました。

営業利益は採算構成の改善により795百万円と前期比108百万円（15.8%）の増益となりました。

④ 住建・住設関連事業

住建・住設関連事業では、一部住宅及び住設関連向け等の受注の回復があったものの、期待した太陽光関連部品の販売が大きく減少し、全体として売上高は10,134百万円と前期比225百万円(2.2%)の減収となりました。

営業損失は70百万円(前期は155百万円の営業損失)となりました。

⑤ その他の地域営業等

その他の地域営業等では、半導体製造装置、工作機械等の生産需要増加に伴い、全体として売上高は16,648百万円と前期比1,421百万円(9.3%)の増収となりました。

営業利益は増収により643百万円と前期比344百万円(115.0%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・ 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、主に電子記録債権並びに商品及び製品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,063百万円増の63,278百万円となりました。

また負債合計は、主に支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,021百万円増の17,248百万円となりました。純資産合計は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,042百万円増の46,029百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,172百万円(前連結会計年度は3,944百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権1,080百万円の増加(前連結会計年度は756百万円の増加)、たな卸資産1,638百万円の増加(前連結会計年度は83百万円の減少)、法人税等825百万円の支払(前連結会計年度は877百万円の支払)があったものの、税金等調整前当期純利益3,819百万円の計上(前連結会計年度は3,566百万円の利益)、減価償却費810百万円の計上(前連結会計年度は804百万円の計上)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,763百万円(前連結会計年度は41百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預け入れによる支出が822百万円(前連結会計年度は440百万円の支出)、有形固定資産の取得による支出が833百万円(前連結会計年度は276百万円の支出)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、906百万円(前連結会計年度は1,716百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出425百万円(前連結会計年度は0百万円の支出)、配当金の支払417百万円(前連結会計年度は454百万円の支払)があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	69.2	71.3	71.8	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	36.4	31.0	36.9	38.6
債務償還年数 (年)	0.5	0.4	0.5	0.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.7	193.2	263.0	334.4	154.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金額を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。

(4) 次期の見通し

次期（平成31年3月期）の業績見通しについては、連結売上高82,000百万円、連結営業利益4,000百万円、連結経常利益4,100百万円、連結当期純利益2,600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位への利益配分につきましては、長期的観点に立ち安定的な配当を維持し、財務体質を一層健全化することを基本としております。また内部留保につきましては、将来の収益力維持向上を図るため経営体制の効率化・業務基盤の強化、製造加工機能の拡充のための投資等に活用し企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり14.00円を予定しており、中間配当金12.00円と合わせて、年間配当金は1株当たり26.00円となる予定です。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり普通配当14.00円、期末配当金は1株当たり普通配当14.00円とし、年間配当金28.00円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、情報通信関連、自動車関連、電機・電子関連、住建・住設関連、その他の地域営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

関連事業	主要な会社		主要商品及び製品		
情報通信 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、強化ガラス、 液晶成膜加工、情報端末筐体 (金属加飾)、精密切削加工品、 ヒンジ、飛散防止フィルム、 アルミダイカスト部品、 マグネシウム成形品、 人感知センサーサブASSYユニット	
	海外	T・A・アメリカ			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友大連			
		テクノアソシエ・チェコ			
	昆山東訊機電	加工・販売			
自動車 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、 冷間温間鍛造品、 精密切削加工品、 精密ダイカスト品、 変速機部品、ブレーキ部品、 電装部品、内装部品	
	海外	T・A・アメリカ			
		テクノアソシエ・メキシコ			
		テクノアソシエ・シンガポール			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友上海			
		科友大連			
		科友広州			
		テクノアソシエ・チェコ			
		T・A・オートモティブ・タイ			製造・販売
		昆山東訊機電			加工・販売
日星金属制品	製造・加工・販売				
嘉善科友盛科技	製造				
電機・電子 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、フィルター、 ヒートシンク、冷間鍛造品、 切削加工品、サブASSYユニット、 金属+樹脂一体成形品、 樹脂筐体、電池端子加工品、 ギヤ(樹脂、金属)、 アルミダイカスト品	
	海外	T・A・アメリカ			
		テクノアソシエ・シンガポール			
		テクノアソシエ・タイ			
		科友香港			
		科友台湾			
		科友上海			
		科友大連			
テクノアソシエ・チェコ					
	昆山東訊機電	加工・販売			

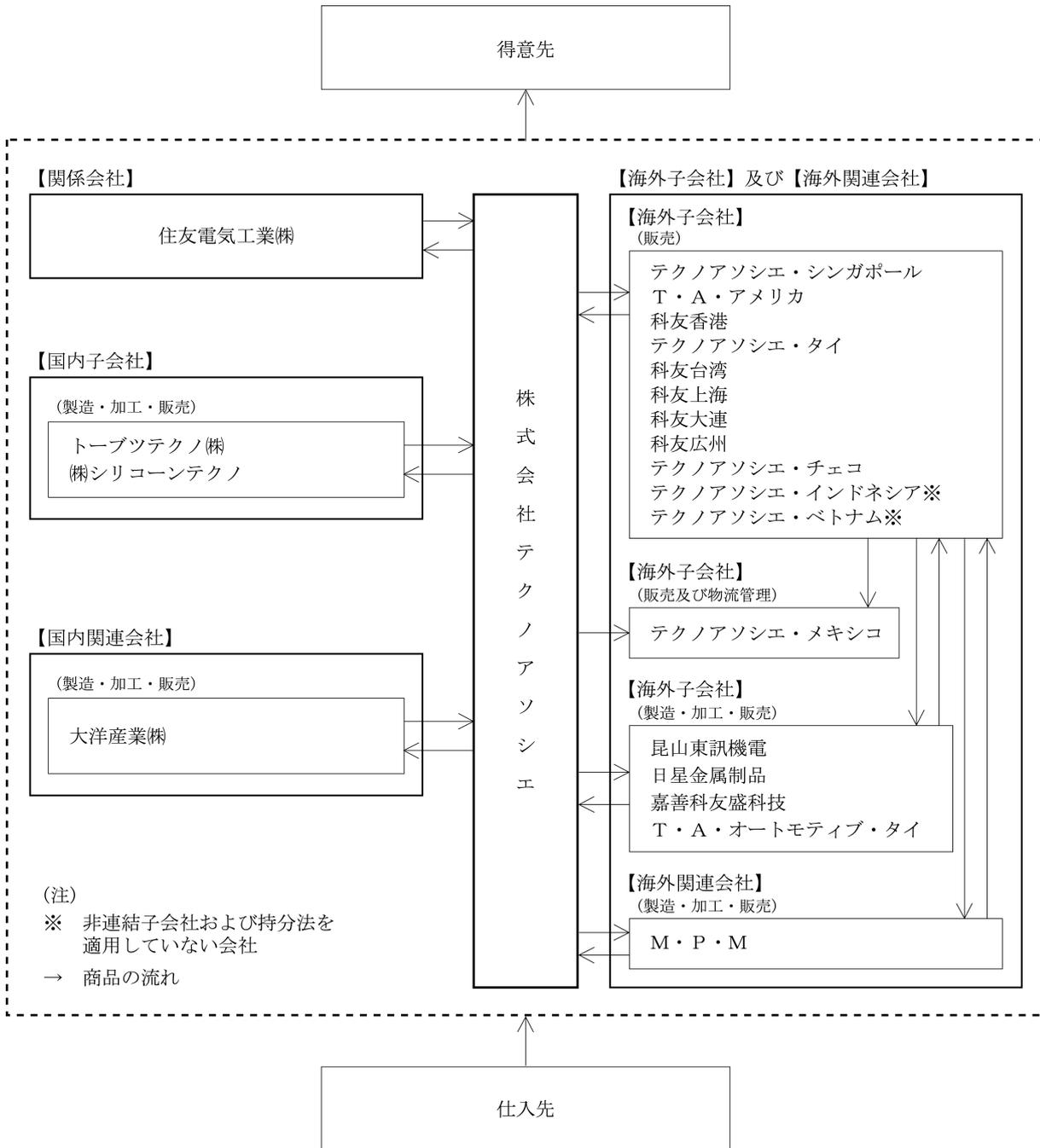
関連事業	主要な会社		主要商品及び製品	
住建・住設 関連事業	国内	(株)テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、板金プレス品、 電設資材、ユニット組立品、 太陽光部材（モジュール/架台/ ケーブル/接続箱）、 冷凍ショーケース用ガラス扉
		T・A・アメリカ		
	海外	テクノアソシエ・タイ		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
科友大連				
その他の 地域営業等	国内	(株)テクノアソシエ	販売	鋳螺、化成品、切削加工品 （マシニング、旋盤）、 熱間鍛造品、樹脂成形品、 プレス品、圧造品、 ダイカスト品、工作機械・半導体 装置部品、医療機器部品ASSY、 省力機器、試作品（アルミ石膏 鋳造品、アルミ切削品、樹脂真空 注型品、樹脂切削品）、設備機器、 設計/開発
		トーブツテクノ(株)	製造・加工・販売	
		(株)シリコーンテクノ	製造・販売	
	海外	T・A・アメリカ	販売	
		テクノアソシエ・シンガポール		
		科友香港		
		科友台湾		
		科友上海		
		科友大連		
		テクノアソシエ・チェコ		

(注) 当社の子会社及び関連会社は、下記の通り記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
科友（香港）有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易（股）有限公司	…科友台湾
科友貿易（上海）有限公司	…科友上海
昆山東訊機電有限公司	…昆山東訊機電
科友貿易（大連保税區）有限公司	…科友大連
科友貿易（広州）有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品（上海）有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
マレーシアン・プレジジョン・マニュファクチュアリング・ センドリアン・ベルハット	…M・P・M
ティー・エー・オートモティブ・パーツ（タイランド）・ カンパニー・リミテッド	…T・A・オートモティブ・タイ
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・ベトナム

〔事業系統図〕

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

2015年に策定した中長期経営ビジョン「Vision2020」について、策定後の事業環境の変化と事業方針の変更を踏まえ、2020年度の到達目標を、連結売上高1,100億円、営業利益70億円に改訂いたしました。主な変更の背景は、為替動向の他、規模を迫る事業モデルから高付加価値事業へのシフトの加速、経営の効率化による経費の増加抑制を盛り込んだことによります。これらにより、連結売上高は「Vision2020」策定当初の目標比減額となるものの、利益水準の目標は据え置き、ROEについては当初目標比プラス1%改善し、9%を目指すこととなります。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野に対して、永年の事業を通じて培った知見と、エンジニアリング・カンパニーとしてのナレッジを活かし、鋳造・金属加工品・化成品をはじめ、ガラス・液晶・デバイス等の部品・部材を中核製品として、開発提案型の営業を強化しQ、C、D各面での高い付加価値とサービス（Value）をグローバル（グローバル&ローカル）に提供し、お客様に『選ばれる企業』として事業の拡大を図ります。また、内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速し、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な検討を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境は好調に推移し、賃金増により消費が下支えられ、アジアの成長など、世界経済も成長を持続し、設備投資や輸出も好調を維持し、企業業績も堅調に推移すると思われま
す。米中貿易摩擦や保護貿易主義の台頭、中東、北朝鮮情勢などの地政学的リスク、円高、株価の停滞等不確実性
要素もありますが、景気拡大は持続すると思われま

このような状況のもと当社グループは、売上・事業の拡大、事業基盤・収益力の強化、業務運営品質の向上を重
点課題とし、仕入先様、国内・海外関係会社20社との連携により、国内外の注力市場分野・主要顧客への深耕と新
規顧客の開拓に努めてまいります。2020年度を到達目標とした中長期経営ビジョン「VISION2020」の達成に向け、
4月に営業体制を再編しました。エレクトロニクス営業本部、エリア営業本部、自動車営業本部の3つの営業本部
体制に、新規ビジネスを開拓する専門部隊とディスプレイ関連製品の専門部隊で構成し、これに加えて5つの有望
製品群の競争力向上や、技術、品質、コストの改善や新商品の創出を担当する製品本部を新設し、営業支援体制を
強化いたしました。拠点の最適配置による、営業・物流体制の強化・効率化を継続して行い、グループを挙げて物
流コストの低減や経費の節減など総原価低減を進めるとともに、品質管理では、取引先の監査や製品評価を行い、
お客様の要求品質を満足する製品を供給し、R o H S 指令等の製品含有化学物質規制を遵守いたします。海外にお
いては、地域ごとにエリア営業体制を構築し、グローバル（グローバル&ローカル）に事業を推進し、拡大する海
外拠点のマネジメント力を強化するため、グローバル人材を育成するための教育・研修も更なる充実を図ってまい
ります。また、コンプライアンスを遵守し、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実に取り組み、
安全・環境・品質の継続強化等、ガバナンス体制の強化に努めてまいります。さらに、事業活動に伴う温暖化
ガス排出量の削減や廃棄物の再資源化に取り組むとともに、使用時の省エネルギーや廃棄時のリサイクルなどに寄
与するエコ商品の充実を図り、社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開
発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動
しております。引き続き、深い専門知識と能力とを持ってお客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大と
更なる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務
諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,790	14,508
受取手形及び売掛金	19,822	20,120
電子記録債権	3,815	4,534
商品及び製品	6,421	7,969
仕掛品	425	436
原材料及び貯蔵品	119	180
繰延税金資産	589	566
その他	431	775
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	47,391	49,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,518	4,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,144	1,148
工具、器具及び備品（純額）	247	252
土地	3,691	3,680
リース資産（純額）	141	140
建設仮勘定	13	480
有形固定資産合計	9,756	9,919
無形固定資産		
ソフトウェア	334	321
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	342	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,654
長期貸付金	73	1
退職給付に係る資産	202	377
その他	379	946
貸倒引当金	△26	△22
投資その他の資産合計	2,723	3,957
固定資産合計	12,823	14,207
資産合計	60,214	63,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,953	12,336
短期借入金	830	830
未払法人税等	257	386
賞与引当金	637	678
その他	1,342	1,620
流動負債合計	15,021	15,852
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	230	409
役員退職慰労引当金	142	142
退職給付に係る負債	26	33
資産除去債務	189	196
その他	118	113
固定負債合計	1,206	1,396
負債合計	16,227	17,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	32,576	34,717
自己株式	△891	△1,317
株主資本合計	41,815	43,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	755	995
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	553	446
退職給付に係る調整累計額	94	82
その他の包括利益累計額合計	1,402	1,523
非支配株主持分	769	975
純資産合計	43,987	46,029
負債純資産合計	60,214	63,278

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	74,371	77,126
売上原価	57,513	59,549
売上総利益	16,857	17,576
販売費及び一般管理費	13,686	13,977
営業利益	3,171	3,599
営業外収益		
受取利息	30	49
受取配当金	53	47
持分法による投資利益	33	35
為替差益	28	-
その他	185	168
営業外収益合計	332	300
営業外費用		
支払利息	11	7
為替差損	-	70
その他	25	36
営業外費用合計	37	114
経常利益	3,466	3,785
特別利益		
固定資産売却益	150	-
関係会社株式売却益	-	34
特別利益合計	150	34
特別損失		
固定資産廃却損	33	-
減損損失	16	-
特別損失合計	50	-
税金等調整前当期純利益	3,566	3,819
法人税、住民税及び事業税	857	998
法人税等調整額	203	89
法人税等合計	1,061	1,088
当期純利益	2,505	2,731
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,385	2,557
非支配株主に帰属する当期純利益	120	173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	239
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△341	△91
退職給付に係る調整額	80	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	22
その他の包括利益合計	△119	160
包括利益	2,386	2,891
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,247	2,679
非支配株主に係る包括利益	139	211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	30,646	△890	39,886
当期変動額					
剰余金の配当			△454		△454
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,385		2,385
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,930	△0	1,929
当期末残高	5,001	5,128	32,576	△891	41,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	588	△0	938	13	1,540	636	42,063
当期変動額							
剰余金の配当					—		△454
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,385
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167	△0	△384	80	△137	133	△4
当期変動額合計	167	△0	△384	80	△137	133	1,924
当期末残高	755	△1	553	94	1,402	769	43,987

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	32,576	△891	41,815
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,557		2,557
自己株式の取得				△425	△425
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,140	△425	1,715
当期末残高	5,001	5,128	34,717	△1,317	43,530

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	755	△1	553	94	1,402	769	43,987
当期変動額							
剰余金の配当					—		△417
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,557
自己株式の取得					—		△425
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	239	0	△107	△11	121	205	327
当期変動額合計	239	0	△107	△11	121	205	2,042
当期末残高	995	△0	446	82	1,523	975	46,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,566	3,819
減価償却費	804	810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△169
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△35
投資有価証券評価損益 (△は益)	△0	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△34
固定資産売却損益 (△は益)	△146	-
固定資産廃却損	33	-
減損損失	16	-
受取利息及び受取配当金	△84	△96
支払利息	11	7
為替差損益 (△は益)	19	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△756	△1,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	△1,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,054	365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	△43
その他	195	△46
小計	4,733	1,893
利息及び配当金の受取額	100	111
利息の支払額	△11	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△877	△825
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	1,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△822
定期預金の払戻による収入	375	78
投資有価証券の取得による支出	△9	△178
有形固定資産の取得による支出	△276	△833
有形固定資産の売却による収入	290	8
無形固定資産の取得による支出	△98	△80
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	116	89
その他	5	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△1,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,700	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497	—
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△425
配当金の支払額	△454	△417
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	△53	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,065	△1,495
現金及び現金同等物の期首残高	13,254	15,319
現金及び現金同等物の期末残高	15,319	13,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

トーブツテクノ(株)
(株)シリコンテクノ
テクノアソシエ・シンガポール
テクノアソシエ・タイ
T・A・オートモティブ・タイ
科友香港
科友広州
科友上海
昆山東訊機電
科友大連
日星金属制品
嘉善科友盛科技
科友台湾
T・A・アメリカ
テクノアソシエ・メキシコ
テクノアソシエ・チェコ

(2) 非連結子会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

大洋産業(株)
M・P・M

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の解散について)

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた「大阪金属問屋厚生年金基金」は、平成29年12月7日に開催された代議員会での解散決議に基づき解散認可を申請し、厚生労働省より平成30年3月1日付で基金解散が認可され、同日付で解散いたしました。なお、現時点では基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

・関係会社株式売却益

関係会社株式売却益の内容は、次のとおりです。

オーアイテック株式会社	34百万円
-------------	-------

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する5つの営業本部を置き、鋳造商品及び非鉄金属素材を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「情報通信関連事業」、「自動車関連事業」、「電機・電子関連事業」、「住建・住設関連事業」、「その他の地域営業等」の5つを報告セグメントとしております。

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、グローバル（グローバル&ローカル）な営業対応力の一層の拡充を図るため「産業機器関連事業」と「その他の地域営業等」を統合し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、一部の海外子会社に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額(注) 1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	その他の 地域営業等	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,772	25,323	16,689	10,359	15,226	74,371	—	74,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	0	—	1,026	1,034	△1,034	—
計	6,772	25,330	16,690	10,359	16,253	75,406	△1,034	74,371
セグメント利益又は 損失(△)	264	2,085	686	△155	299	3,180	△8	3,171
セグメント資産	3,145	17,232	10,151	6,871	9,998	47,399	12,814	60,214
その他の項目								
減価償却費	22	331	91	110	143	699	104	804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	205	45	38	47	359	21	381

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△8百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額12,814百万円は、本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額104百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額(注) 1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	電機・電子 関連事業	住建・住設 関連事業	その他の 地域営業等	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,985	26,910	16,447	10,134	16,648	77,126	—	77,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	0	—	1,227	1,233	△1,233	—
計	6,985	26,916	16,447	10,134	17,875	78,359	△1,233	77,126
セグメント利益又は 損失(△)	268	1,844	795	△70	643	3,481	117	3,599
セグメント資産	3,614	18,143	10,220	6,644	10,944	49,566	13,712	63,278
その他の項目								
減価償却費	27	348	92	97	154	720	90	810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21	678	70	36	96	903	21	924

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額117百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
- (2) セグメント資産の調整額13,712百万円は、本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額90百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,280円54銭	2,416円81銭
1株当たり当期純利益	125円85銭	135円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,385	2,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,385	2,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,950	18,898

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,987	46,029
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	769	975
(うち非支配株主持分(百万円))	(769)	(975)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,217	45,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	18,950	18,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動（平成30年6月15日付）

(1) 代表者の異動

代表取締役社長	<small>もりたに まもる</small> 森谷 守	[現 専務取締役 専務執行役員 製品本部長 物流部 品質・環境管理部 開発推進部所管]
---------	---------------------------------	---	---	---

退任	<small>しんぐう ひさと</small> 新宮 壽人	[現 代表取締役社長]
----	----------------------------------	---	-----------	---

(2) 新任取締役候補者

社外取締役	<small>うちおけ ふみきよ</small> 内桶 文清	[現 住友電気工業㈱ 代表取締役副社長]
-------	-----------------------------------	---	--------------------	---

(3) 新任監査役候補者

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役

代表取締役社長	<small>しんぐう ひさと</small> 新宮 壽人	[顧問就任予定]
---------	----------------------------------	---	--------	---

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 役付役員の異動

常務取締役 常務執行役員 エリア営業本部長 自動車営業本部所管	<small>ながえ のぶひさ</small> 永江 信久	[現 取締役 常務執行役員 エリア営業本部長 自動車営業本部所管]
---------------------------------------	----------------------------------	---	---------------------------------------	---

新任役員 の略歴

新任取締役候補者の略歴

氏名	うちおけ 内桶	ふみきよ 文清
生年月日	昭和23年10月29日生	69才
最終学歴	昭和46年3月	東京理科大学 工学部 機械工学科卒
職歴	昭和46年4月	住友電気工業株式会社 入社
	平成15年6月	同社 執行役員
	平成15年7月	同社 執行役員 情報通信事業本部副本部長
	平成16年6月	同社 常務執行役員 情報通信ソリューション営業本部長
	平成17年1月	同社 常務執行役員 情報通信営業本部長
	平成17年6月	同社 常務取締役 情報通信営業本部長
	平成18年6月	住友電装株式会社 取締役執行役員副社長
	平成19年6月	同社 代表取締役執行役員社長
	平成19年8月	住友電気工業株式会社 自動車事業本部副本部長 住友電装株式会社 代表取締役執行役員社長
	平成24年6月	住友電気工業株式会社 代表取締役副社長 情報通信事業本部長 住友電装株式会社 取締役会長
	平成25年3月	住友電気工業株式会社 代表取締役副社長 情報通信事業本部長 住友ゴム工業株式会社 社外取締役(現任)
	平成27年6月	住友電気工業株式会社 代表取締役副社長 情報通信事業本部長 新規事業開発本部長
	平成28年6月	同社 代表取締役副社長 新規事業開発本部長

(現在に至る)